

第 2 部
調 査 編

高等学校及び中等教育学校における「通級による指導」実施状況調査の実施について(結果)

1 調査期間

令和元年度（1年間）

2 調査対象

全ての高等学校及び中等教育学校（後期課程）

- ・国公立の別を問わない。
- ・全日制、定時制又は通信制の課程の別に関わらず、全ての高等学校及び中等教育学校（以下「高等学校等」という。）を調査の対象とする。ただし、専攻科及び別科については調査の対象外とする。

3 調査項目

- （1）令和元年度、高等学校等において「通級による指導」が必要と判断した生徒の数
- （2）上記（1）のうち、実際に「通級による指導」を行った生徒の数
- （3）上記（1）のうち、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒の数【理由別】

4 調査結果の主な概要

令和元年度、国公立の高等学校等において「通級による指導」が必要と判断した生徒の数は2,485人であり、そのうち実際に「通級による指導」を行った生徒は1,006人であった。

国公立の別	課程の別	(1) 「通級による指導」が必要と判断した生徒の数	(2) (1)のうち、実際に「通級による指導」を行った生徒の数	(3) (1)のうち、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒の数【理由別】		
				①本人や保護者が希望しなかったため	②指導体制が取れなかったため	③その他※
国立	01. 全日制	0	0	0	0	0
都道府県立	01. 全日制	1,309	425	193	668	23
	02. 定時制	790	403	78	294	15
	03. 通信制	122	54	28	27	13
市町村立	01. 全日制	30	9	5	14	2
	02. 定時制	129	53	22	54	0
	03. 通信制	4	4	0	0	0
私立	01. 全日制	96	56	10	26	4
	02. 定時制	2	2	0	0	0
	03. 通信制	3	0	1	2	0
株式会社立	03. 通信制	0	0	0	0	0
小計	01. 全日制	1,435	490	208	708	29
	02. 定時制	921	458	100	348	15
	03. 通信制	129	58	29	29	13
合計		2,485	1,006	337	1,085	57

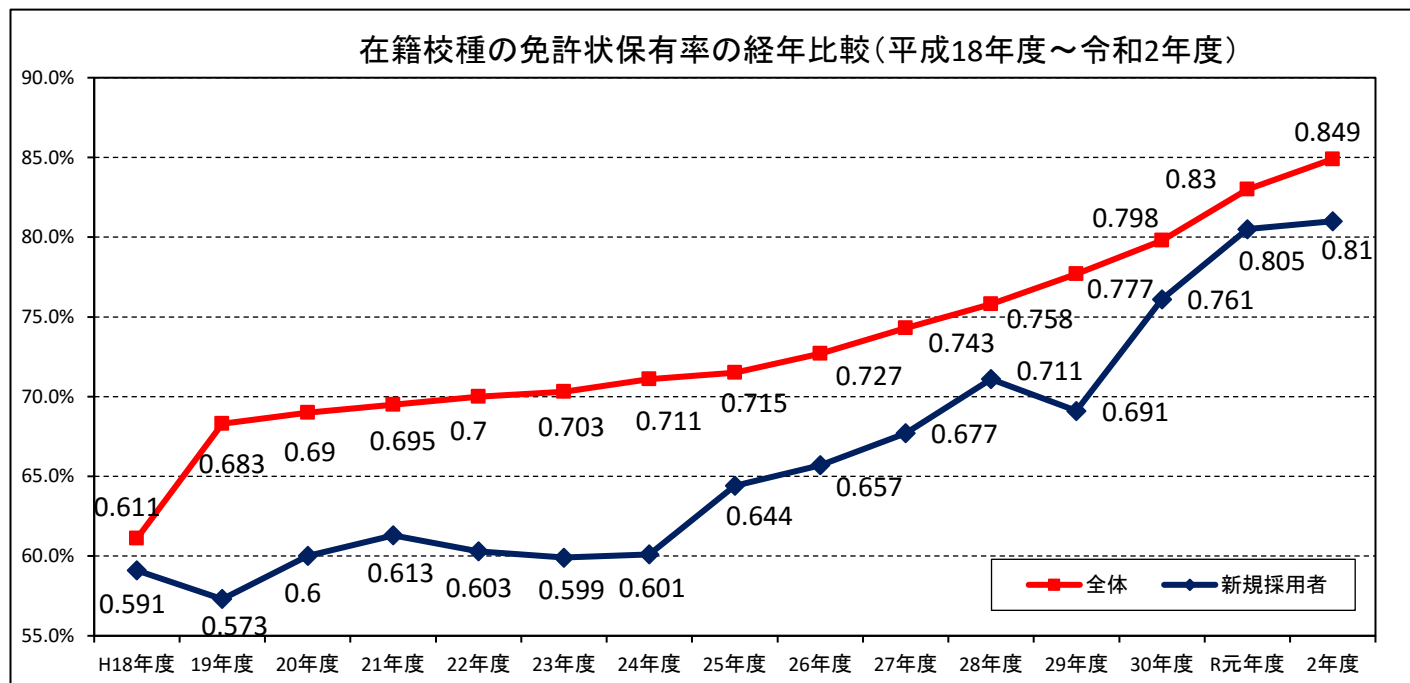
※「その他」：不登校、転校・退学、令和2年度から行う予定など

5 その他

公立（都道府県立及び市町村立）の高等学校等における都道府県別の状況は別紙のとおり。

特別支援学校教諭等免許状の保有状況

特別支援学校における在籍校種の免許状保有率の経年比較



※ 18年度の全体及び新規採用者の数値は、在籍校種の免許状保有者の割合を示す。平成19年度～令和2年度は、いずれの数値も「当該障害種の免許状保有者」と「自立教科等の免許状保有者(当該障害種)」を合わせた割合を示す。

(全体)

令和2年5月1日現在

項目 障害種	特別支援学校教諭等 免許状保有者						特別支援学校教諭等 非免許状保有者						合計 人数(人)
	当該障害種		自立教科等 (当該障害種)		合計		他障害種		自立教科等 (他障害種)		その他		
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	
視覚障害教育	1,218	46.9%	496	19.1%	1,714	66.1%	638	24.6%	17	0.7%	226	8.7%	2,595
聴覚障害教育	2,235	59.2%	16	0.4%	2,251	59.6%	1,129	29.9%	1	0.0%	396	10.5%	3,777
知的障害教育	42,297	87.9%	41	0.1%	42,338	88.0%	295	0.6%	9	0.0%	5,487	11.4%	48,129
肢体不自由教育	11,080	84.7%	133	1.0%	11,213	85.7%	398	3.0%	5	0.0%	1,464	11.2%	13,080
病弱教育	2,247	80.3%	2	0.1%	2,249	80.4%	234	8.4%	1	0.0%	313	11.2%	2,797
合計	59,077	83.9%	688	1.0%	59,765	84.9%	2,694	3.8%	33	0.0%	7,886	11.2%	70,378

(新規採用者)

令和2年5月1日現在

項目 障害種	特別支援学校教諭等 免許状保有者						特別支援学校教諭等 非免許状保有者						合計 人数(人)
	当該障害種		自立教科等 (当該障害種)		合計		他障害種		自立教科等 (他障害種)		その他		
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	
視覚障害教育	30	29.7%	16	15.8%	46	45.5%	43	42.6%	0	0.0%	12	11.9%	101
聴覚障害教育	82	46.3%	1	0.6%	83	46.9%	72	40.7%	0	0.0%	22	12.4%	177
知的障害教育	2,022	85.0%	1	0.0%	2,023	85.0%	11	0.5%	2	0.1%	344	14.5%	2,380
肢体不自由教育	519	82.1%	4	0.6%	523	82.8%	16	2.5%	0	0.0%	93	14.7%	632
病弱教育	94	74.0%	0	0.0%	94	74.0%	16	12.6%	0	0.0%	17	13.4%	127
合計	2,747	80.4%	22	0.6%	2,769	81.0%	158	4.6%	2	0.1%	488	14.3%	3,417

- ・ 自立教科等の教諭免許状とは、特別支援学校の自立教科教諭免許状(教育職員免許法施行規則第63条に規定)及び特別支援学校の自立活動教諭免許状(教育職員免許法施行規則第63条の2に規定)を指す。
- ・ 本調査の対象教員は、令和2年度学校基本調査による、国公私立の特別支援学校における本務教員のうちの教諭(主幹教諭、指導教諭、教諭)とする。

(参考)特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	32.7%	34.2%	33.8%	33.3%	33.0%	32.8%	32.8%	32.4%	32.4%	32.8%	32.6%	32.2%	32.3%	32.3%	32.6%
中学校	26.4%	28.6%	28.0%	27.9%	27.4%	27.0%	26.8%	26.5%	26.4%	26.3%	27.0%	27.3%	27.4%	27.6%	27.8%
合計	30.8%	32.4%	32.0%	31.6%	31.3%	31.0%	30.9%	30.5%	30.5%	30.7%	30.9%	30.7%	30.8%	30.9%	31.2%